

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月23日現在

機関番号：11501

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21792292

研究課題名（和文） 看護職が行う退院支援の質の向上に関する研究
－看護職のコンピテンシーに着目して－研究課題名（英文） A Study on Improvement in the Nursing Quality of Discharge Planning
: Focusing on the Competency of Nurses

研究代表者

森鍵 祐子（MORIKAGI YUKO）

山形大学・医学部・助教

研究者番号：20431596

研究成果の概要（和文）：退院支援を行う看護職のコンピテンシーについて検討したところ、退院支援に先駆的に取り組まれている欧州では、一定の経験を積んだ看護師や Community Nurse が退院支援の中心的役割を担っており、そのための教育・研修制度がコンピテンシーに基づいて構築されていることが確認された。また、退院支援専従の看護職を対象としたインタビュー調査を行い、退院支援を行う看護職のコンピテンシーモデル（案）の核となる部分が見出された。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to discuss the competency of discharge planning nurses. We found that in European countries such as England and France the experienced clinical nurses and community nurses played main roles in discharge planning whose educational training programs were built up based on competency. The extracted contents from the interview data of the discharge planning nurses were found to make the core part of the competency model.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・地域・老年看護学

キーワード：地域看護学，退院支援，コンピテンシー

1. 研究開始当初の背景

医療機関の機能分化や在院日数の短縮，在宅ケアへの移行が推進されているなか，患者・家族が退院後も安心して継続した医療やケアを受けるためには，病院において地域と

連携した質の高い退院支援を行うことが必要である。平成20年度の診療報酬改定により，退院支援部門の設置および退院支援専任の看護師等の配置に関する診療報酬加算が新設され，退院支援に注目が集まっている。

退院支援において、特に看護師や保健師など看護職が行う退院支援は、生活だけでなく医療の視点からも患者・家族をケアし、患者・家族が安心して退院できるだけでなく、在宅療養への移行を推進できるのではないかと期待されている。

退院支援に先駆的に取り組まれている欧米では、退院支援が必要な患者をスクリーニングするツールの開発・評価や支援方法の改善を目指す介入研究、追跡調査による退院支援の評価などが行われ、退院支援の専任者が退院支援を行う体制が構築されている。欧米では退院支援に関する研究が多数報告されているのに対し、わが国では退院支援が必要な患者・家族が増加しているものの、退院支援に関する研究報告はまだ少なく、退院支援ははじまったばかりであるといわれている現状である。今後、退院支援が必要な患者・家族へのケアを充実していくためには、退院支援を行うだけでなく、退院支援の評価を行うことが必要である。

欧米では、在院日数、再入院率などを用いて退院支援の評価が行われているが、わが国ではこれらの評価はほとんど行われていない。また、現在行われている退院支援の評価は、退院支援を行った結果の視点からのみであり、退院支援の質や退院支援を行う看護職の能力の視点から評価した報告は国内外共にほとんどない。

退院支援を行う看護職には、多職種・多機関と協働・連携することだけでなく、退院支援の仕組みを作り、維持・評価・再構築するマネジメント能力が求められる。しかし、研究者の調査によると、1病院あたりの退院支援専任の看護職数は約0.8人と、少数の退院支援専任の看護職の能力に依存していると推測されるが、その能力についての検討および評価は十分に行われていない。

看護職の能力の評価について、近年キャリア開発や人事の分野でコンピテンシーの概念が導入されはじめている。コンピテンシー (competency) とは、米国で McClelland が職員採用の選考基準作成に際し、優れた職員が発揮している能力を行動レベルでモデル化したことにはじまる。わが国では、本寺により、コンピテンシーとは、組織の成功につながる個人の成果、貢献を生み出すもとなる知識、スキル、行動特性を整理し、基準化したものと定義されている。

看護職の能力をコンピテンシーの視点から明らかにすることにより、知識や方法にとどまらず、役割遂行に着目した評価や教育を行うことが期待され、退院支援を行う看護職においては、退院支援に特徴的なマネジメント能力が明らかとなり、退院支援の評価や教育に活用できると考えられる。欧米では看護職のコンピテンシーを評価する試みが報告

されているが、わが国では保健師のコンピテンシーに着目した報告が若干あるのみであり、退院支援を行う看護職のコンピテンシーに関する報告はない。

2. 研究の目的

退院支援を行う看護職の能力をコンピテンシーの視点から明らかにし、看護職が行う退院支援の評価および質の向上に資することを本研究の目的とした。

3. 研究の方法

(1) 国内外視察

退院支援を行う看護職のコンピテンシーに関する情報収集を行うために、国内では、退院支援専従の看護職を配置している病院の視察を行った。

また、退院支援に先駆的に取り組まれており、かつ保健・医療・福祉に関する社会保障制度についてわが国と相似点がある欧州各国の視察を行った。

(2) 文献検討

「Competence」、「Competency」、「Discharge Planning」、「Nurse」、「コンピテンシー」、「能力」、「退院支援」、「退院計画」、「退院調整」、「看護師」等のキーワードについて、国外文献についてはPubMedおよびCINAHL、国内文献については医学中央雑誌を用いて文献検索を行った。

(3) 退院支援専従の看護職へのインタビュー調査

① 調査対象

国内の病院退院支援部門にて退院支援を行っている看護職のうち、i) 退院支援専従であること、ii) 看護職の経験年数10年以上であること、iii) 退院支援部門の経験年数3年以上であること、の3つの基準をすべて満たすものを調査対象とした。対象者は、機縁法によって選定した。

② 調査時期・方法

平成24年2月から3月に調査を実施した。

調査方法は、行動結果面接 (Behavioral Events Interview : BEI) の手法を用いた半構成的インタビュー調査とした。なお、行動結果面接とは、他分野のコンピテンシーに関する先行研究において、コンピテンシーモデルの構築に活用されているデータ収集方法である。

インタビュー調査は、1人あたり1回のみ、90～120分とした。また、対象者の許可を得たうえで、インタビュー内容の録音とメモをとった。

インタビューガイドは、「これまでに退院支援を行って来て印象的だったこと（あるいは重要だと感じたこと）はどんなことでしたか」等とし、印象的あるいは重要な出来事を語ってもらった。

加えて、インタビュー時に対象者の属性と退院支援部門の役割・機能と対象者が行っている退院支援の内容についてもあわせて聴取した。

③倫理的配慮

ヘルシンキ宣言、疫学研究に関する倫理指針および看護師の倫理綱領に基づき、調査対象への倫理的配慮として、調査の目的および調査で収集したデータは本研究以外の目的では使用しないこと、データは匿名化して分析するため個人や施設が特定されないことを文書に記し、説明した。

また、録音したインタビューデータやメモ、調査票等のデータはインターネットとつながらないパソコンおよび鍵付き保管庫で保管し、研究成果の公表終了後にシュレッダー等で破棄することも説明した。

調査の実施にあたっては、山形大学医学部倫理委員会の承認を得て実施した。

4. 研究成果

(1) 国内外視察

国内視察では、退院調整看護師養成研修をいち早く取り入れ、研修受講者が専従または兼任の退院調整看護師やリンクナースとして活動しているA病院の視察を行った。A病院では、看護係長（主任級）ならびに上級看護師の役割別目標・成果目標に退院支援を掲げていた。退院支援には、退院調整看護師養成研修を受講した看護係長が専従で関わり、病院内だけでなく病院外との連携を行い、かつ訪問看護を実施していた。また、各病棟に同研修受講者が複数名配置されており、これらの看護師が各病棟においてリンクナースの機能を担うことによって、退院調整専従看護師と円滑に連携し、退院支援の推進につながっていた。

国外視察のうち、英国では、経験を積んだCommunity NurseがCommunity Liaison Nurseとして、病院から地域への移行に際し、シームレスな関わりを行っていた。また、緩和ケアの専門看護師のひとつであるMacmillan Palliative Care Clinical Nurse Specialistが、病院や地域における在宅緩和ケアのスペシャリストとして、地域の看護職等と協働して緩和ケアの必要な患者の退院支援に関わっていた。地域でこれらの専門性が高い看護職が活躍するためには、NMC (Nursing & Midwifery Council)のコンピテンシーに基づく教育・研修制度が構築され、適宜評価が実施されていた。

フランスでは、医療依存度が高い患者を早期に在宅でケアするために、在宅入院制度 (Hospitalization a Domicile; HAD) が導入されていた。在宅でのケアを進めるために、病院や地域の医師、看護師などが連携を図っており、HADに所属するコーディネーターとコーディネーターナースが連携の調整役となっていた。コーディネーターナースは、一定の看護師の経験に加え、管理職としての研修が必須とされており、病院から在宅への移行期におけるケアコーディネーターの中心的役割を担っていた。

以上より、退院支援に先駆的に取り組まれている欧州では、一定の経験を積んだ看護師やCommunity Nurseが退院支援や移行支援の中心的役割を担っており、またそのための教育・研修制度がコンピテンシーに基づいて構築されていることが確認できた。

(2) 文献検討

文献検討では、退院支援を行う看護職のコンピテンシーについては、国内外ともに報告がなかった。しかし、国内では保健師のコンピテンシーについて、国外では看護師あるいは看護管理者のコンピテンシーについて若干の報告があった。

これらより、看護師・保健師のコンピテンシーに関する先行研究の結果と退院支援に関する文献検討の結果および退院支援に関する国内外視察の結果を統合していくことにより、退院支援を行う看護職のコンピテンシーモデル（案）を作成していく方向性が確認できた。

(3) 退院支援専従の看護職へのインタビュー調査

病院の退院支援部門にて退院支援を専従で行っている看護師6名から調査に協力が得られ、2012年2月から3月にインタビュー調査を行った。対象者の看護職の経験年数の範囲は19年から42年であり、退院支援部門の経験年数の範囲は4年から10年であった。インタビュー調査にて、これまでの退院支援において印象的だったことについて、どのように関わり、どのように行動したのかについての語りが得られた。

本調査では、コンピテンシー項目抽出のためには対象者数が少なかったが、インタビューデータより退院支援を行う看護職のコンピテンシーモデル（案）の核となる部分が見出された。

今後さらに、本調査で得られたコンピテンシーモデル（案）の核となる部分をもとに、国内外視察や文献検討の結果と統合して、退院支援を行う看護職のコンピテンシーを詳細に検討していくことが必要である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕 (計0件)

〔学会発表〕 (計0件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

森鍵 祐子 (MORIKAGI YUKO)

山形大学・医学部・助教

研究者番号：20431596

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者